

5 平成26年度教育庁所管予算総括表

I 歳出予算

区 分	平成26年度予算額	平成25年度予算額	増（△）減	増 減 率
教 育 費	759,099,608 千円	755,923,000 千円	3,176,608 千円	0.4%

II 債務負担行為

区 分	平成26年度	平成25年度
債務負担行為の I	31,514,087 千円	25,904,231 千円

Ⅲ 教育庁所管予算内訳

科 目	平成26年度予算額	平成25年度予算額	増 (△) 減
教 育 管 理 費	24,886,000 千円	24,018,990 千円	867,010 千円

1 教育委員会費 33,229 千円

(1) 委員の報酬 委員長 1人 26,868 千円

委員 4人

(2) 運営費 定例会 年24回 6,361 千円

臨時会 年 2回

2 管理費 16,210,359 千円

(1) 職員費 4,495,350 千円

総務部等の各部・各事業所の人件費、その他職員関係費

総務部 170人

都立学校教育部 105人

地域教育支援部 21人

人事部 88人

福利厚生部 10人

多摩教育事務所 19人

島しょ出張所 16人

計 429人

定数外 53人

(2) 管理費 11,715,009 千円

ア 退職教員等の活用 9,151,592 千円

イ 教職員被服貸与 45,285 千円

ウ 「東京都教育の日」の普及啓発 500 千円

エ 災害発生時の緊急連絡システムの運営 10,934 千円

オ 緊急地震速報システムの活用 5,735 千円

カ 被災幼児就園支援事業 9,378 千円

キ 緑の学び舎づくり事業 88,637 千円

広報・普及啓発等

ク その他管理費 2,402,948 千円

3	調査広報費			32,979 千円
(1)	調査統計			14,627 千円
	教育人口推計調査等	4種		
(2)	広報・広聴			18,352 千円
	刊行物	3種		
4	行政訴訟費			44,775 千円
	教育委員会関係行政事件訴訟事務			
(1)	弁護士謝礼			41,232 千円
(2)	訴訟及び審査経費			3,543 千円
	係属事件	裁判所関係	52件	
		人事委員会関係	111件	
		行政不服審査	69件	
5	出張所費			62,854 千円
	多摩教育事務所等の管理運営費			
(1)	多摩教育事務所			28,582 千円
(2)	島しょ出張所			34,272 千円
	大島出張所			
	三宅出張所			
	八丈出張所			
6	免許及選考費			293,004 千円
(1)	教育職員免許状授与事務等			58,213 千円
	免許状授与等	67,702件		
(2)	教員の採用選考等			234,791 千円
	志願者（見込）	18,800人		
7	教職員任免費			106,570 千円
	教職員の任免、勤務評定、人事異動等事務費			
	対象 公立学校教職員			
8	電子計算事務費			658,958 千円
(1)	公立学校教職員の人事、給与事務の電算処理			564,867 千円
(2)	都立高等学校授業料徴収事務の電算処理等			94,091 千円

9	学校保健給食費	5,292,226 千円
	(債務負担行為限度額)	1,053,583 千円)
(1)	学校保健活動の推進	47,199 千円
(2)	学校保健運営費等	478,435 千円
ア	環境衛生管理等	210,205 千円
イ	独立行政法人日本スポーツ振興センター災害共済掛金	268,230 千円
(3)	健康管理	1,942,075 千円
ア	都立学校児童・生徒の健康管理 結核、心臓、腎臓検診等	315,905 千円
イ	教職員の健康管理 生活習慣病、消化器、結核検診、 教職員のメンタルヘルス対策等	642,620 千円
ウ	学校医等の嘱託及び学校安全の普及充実	983,550 千円
(4)	学校給食指導 学校栄養職員の研修、給食運営管理、都立学校の給食指導等	75,137 千円
(5)	学校給食の運営等	2,749,380 千円
	(債務負担行為限度額)	1,053,583 千円)
ア	給食の運営	2,740,314 千円
	(債務負担行為限度額)	1,053,583 千円)
	定時制高等学校	55校
	特別支援学校	56校
	中高一貫教育校	10校
イ	定時制高等学校生徒への夜食費補助	7,200 千円
ウ	安全・安心な学校給食推進事業	1,866 千円
10	耐震化事業推進費	1,956,046 千円
(1)	公立小中学校及び幼稚園の施設耐震化事業費補助 対象 15棟	110,379 千円
(2)	公立小中学校及び幼稚園の非構造部材耐震化事業費補助	1,845,667 千円
11	冷房化事業推進費	195,000 千円
	公立小中学校の施設冷房化事業費補助 対象 141室	

科 目	平成26年度予算額	平成25年度予算額	増 (△) 減
小 中 学 校 費	428,628,000 千円	427,338,010 千円	1,289,990 千円

1 小学校管理費 279,726,088 千円

規模

区市町村立小学校

学 校 数	1,295 校
学 級 数	20,078 学級
児 童 数	557,549 人

教職員数	{	教員	28,914 人
		事務職員	1,292 人
		技術職員	499 人
		計	30,705 人
	{	定数外	
		休職者	182 人
		在外教育施設派遣者	77 人
		国立大学長期研修者	8 人
		長期社会体験研修者	10 人
		青年海外協力隊	7 人
		教職大学院研修者	35 人
		学級経営研修生	300 人
		育児休業者	1,158 人
		計	1,777 人

(1) 職員費 269,352,588 千円

教員・事務職員等の人件費、その他職員関係費

(2) 事業費 10,373,500 千円

ア	非常勤講師報酬	4,585,280 千円
イ	市給与等支給事務処理特例交付金	131,296 千円
ウ	学校安全体制整備の推進	8,435 千円
	地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業	
エ	新しい学校づくり重点支援事業	168,764 千円
オ	オリンピック教育の推進	103,929 千円
	体育講師報酬	
カ	被災児童・生徒就学援助事業	34,256 千円
キ	被災児童・生徒等特別支援教育就学奨励事業	36 千円

ク 緑の学び舎づくり事業	1,842,048 千円
校庭芝生化補助事業等	
ケ その他学校管理運営費	3,499,456 千円
(ア) 教職員旅費	793,588 千円
(イ) 特別勤務手当等	2,705,868 千円

2 中学校管理費 148,875,972 千円

規模

区市町村立中学校

学 校 数	本 校	618 校
	分 校	1 校
	計	619 校
	通信教育（併設）	1 校
学 級 数		7,670 学級
生 徒 数	本 校 ・ 分 校	231,659 人
	通 信 教 育	160 人

都立中高一貫教育校

学 校 数	10 校
学 級 数	108 学級
生 徒 数	4,320 人

白鷗高等学校附属中学校、両国高等学校附属中学校、小石川中等教育学校、桜修館中等教育学校、立川国際中等教育学校、武蔵高等学校附属中学校、富士高等学校附属中学校、大泉高等学校附属中学校、南多摩中等教育学校、三鷹中等教育学校

教職員数	教員	教員	14,804 人
		事務職員	625 人
		技術職員	195 人
		計	15,624 人
	定数外	休職者	111 人
		在外教育施設派遣者	21 人
		国立大学長期研修者	2 人
		長期社会体験研修者	10 人
		青年海外協力隊	2 人
		教職大学院研修者	10 人
		育児休業者	238 人
		計	394 人

(1) 職員費	140,891,241 千円
教員・事務職員等の人件費、その他職員関係費	
(2) 事業費	7,984,731 千円
ア 非常勤講師報酬	4,145,759 千円
イ 新しい学校づくり重点支援事業	28,030 千円
ウ オリンピック教育の推進	39,975 千円
体育講師報酬	
エ 被災児童・生徒就学援助事業	24,762 千円
オ 被災児童・生徒等特別支援教育就学奨励事業	73 千円
カ 緑の学び舎づくり事業	532,622 千円
校庭芝生化補助事業等	
キ その他学校管理運営費	3,213,510 千円
(ア) 教職員旅費	750,427 千円
(イ) 特別勤務手当等	2,463,083 千円
3 入学検査費	22,880 千円
都立中高一貫教育校の入学検査経費	
応募者（見込）	11,020人
4 小中学校施設指導調査費	3,060 千円
区市町村立小中学校の施設整備に関する指導及び調査費	

科 目	平成26年度予算額	平成25年度予算額	増 (△) 減
高 等 学 校 費	128,397,000 千円	123,988,000 千円	4,409,000 千円

1 管理費

128,298,304 千円

規模

学 校 数	全 日 制		180 校
	定 時 制	独 立 校	13 校
		併 置 校	42 校
		計	55 校
	通 信 制	併 置 校	3 校
学 級 数	全 日 制		3,316 学級
		本 科	3,312 学級
		専 攻 科	4 学級
	定 時 制		621 学級
	計		3,937 学級
生 徒 定 員	全 日 制		129,515 人
		本 科	129,435 人
		専 攻 科	80 人
	定 時 制		18,630 人
	通 信 制		2,080 人
	計		150,225 人

教職員数	教職員	教員	9,522 人
		実習助手	427 人
		教員計	9,949 人
		事務職員	1,083 人
		技術職員	51 人
		業務	3 人
		一般用務	138 人
		その他職員計	1,275 人
		合計	11,224 人
	定数外	休職者	76 人
		進学指導研修生	10 人
		国立大学長期研修者	5 人
		長期社会体験研修者	5 人
		育児休業者	148 人
		計	244 人

(1) 職員費		99,581,284 千円
教員・事務職員等の人件費、その他職員関係費		
(2) 事業費		28,717,020 千円
ア 非常勤講師報酬		2,872,681 千円
イ 定時制教育の振興		6,821 千円
(ア) 定時制高等学校生徒への教科書無償給与		6,639 千円
対象 全学年	1,263人	
(イ) 定時制高等学校生徒への修学旅行費補助		105 千円
一人当たり 定時制 5,000円 (定額)	} 21人	
通信制 2,000円 (定額)		
(ウ) 定時制高等学校生徒の修学指導事業		77 千円
対象 1年生 宿泊を伴うもの	6人	
宿泊を伴わないもの	14人	
ウ 寄宿舎の運営及び賄費		100,012 千円
2寮 定員 266人		
エ 都立小中高一貫教育校の検討		5,000 千円
オ 都立高等学校の改革の推進		69,728 千円
カ 自律的な学校経営の確立		4,880,503 千円
自律経営推進予算		
キ 東京都学校経営支援センターの管理運営		718,840 千円
ク ものづくり人材育成の推進		14,500 千円
ものづくり人材育成システムの整備		
ケ 高等学校就学支援金		3,783,996 千円
コ 高等学校奨学給付金		342,148 千円
サ 産業教育設備の整備充実		1,056,473 千円
シ 都立学校の環境対策		159,514 千円
ス 情報教育の推進		934,213 千円
パソコン教室		
語学演習教室 (L L 教室)		
セ 都立学校 I C T 計画		2,002,726 千円
ソ 災害時帰宅困難者支援		4,695 千円
タ 被災児童・生徒就学援助事業		15,519 千円
チ 校舎等維持補修費		1,313,975 千円
建物 延 2,830,852㎡		
ツ その他学校管理運営費		10,435,676 千円

2	入学検査費		98,696 千円
	規模		
	応募者（見込）	89,317人	
(1)	多様な選抜方法の推進		24,099 千円
	学力検査問題の自校作成		
(2)	その他入学検査経費		74,597 千円

科 目	平成26年度予算額	平成25年度予算額	増 (△) 減
特 別 支 援 学 校 費	63,296,000 千円	62,478,000 千円	818,000 千円

1 管理費

62,081,928 千円

(債務負担行為限度額

100,226 千円)

規模

都立特別支援学校

視覚障害特別支援学校

学 校 数	4 校
(併置校	1 校)
学 級 数	73 学級
幼 児 ・ 児 童 ・ 生 徒 数	250 人
寄 宿 舎	寮
(併置	1 寮)
定 員	144 人

() 内書

聴覚障害特別支援学校

学 校 数	4 校
学 級 数	150 学級
幼 児 ・ 児 童 ・ 生 徒 数	678 人

肢体不自由特別支援学校

学 校 数	17 校
(併置校	8 校)
学 級 数	637 学級
児 童 ・ 生 徒 数	2,166 人
寄 宿 舎	寮
(併置	1 寮)
定 員	40 人

() 内書

知的障害特別支援学校

学 校 数	39 校
(併置校	10 校)
学 級 数	1,512 学級
児 童 ・ 生 徒 数	8,528 人
寄 宿 舎	寮
(併置	1 寮)
定 員	30 人

() 内書

病弱特別支援学校

学 校 数		2 校 (併置校 1 校)
学 級 数		29 学級
児 童 ・ 生 徒 数		101 人
寄 宿 舎	寮	1 寮
	定 員	60 人

() 内書

区立特別支援学校

区 分		肢 体 不 自 由	知 的 障 害	病 弱	計
学 校 数		1校	1校	3校	5校
学 級 数		15学級	24学級	11学級	50学級
児 童 ・ 生 徒 数		43人	100人	91人	234人
寄 宿 舎	寮	—	—	3寮	3寮
	定 員	—	—	300人	300人

教職員数	{	教員	5,093 人
		寄宿舎指導員	117 人
		実習助手	112 人
		教員計	5,322 人
		事務職員	248 人
		技術職員	95 人
		一般用務	114 人
		その他職員計	457 人
		合計	5,779 人
	{	定数外	
		休職者	40 人
		結核休養者	1 人
		在外教育施設派遣者	2 人
		国立大学長期研修者	4 人
		青年海外協力隊	1 人
		育児休業者	230 人
		計	278 人

(1) 職員費	51,844,552 千円
教員・事務職員等の人件費、その他職員関係費	
(2) 事業費	10,237,376 千円
(債務負担行為限度額)	100,226 千円)
ア 非常勤講師報酬	883,143 千円
イ 寄宿舎の運営及び賄費	122,633 千円
(債務負担行為限度額)	100,226 千円)
6寮 定員 274人	
ウ 就学指導・相談の実施	28,867 千円
エ スクールバスの運行費	2,963,813 千円
オ 聴覚障害特別支援学校における教育相談の充実	19,890 千円
カ 医療的ケアの整備	139,176 千円
キ 特別支援教育の推進	1,524,696 千円
特別支援学校におけるセンター的機能の発揮	
民間を活用した企業開拓	
肢体不自由特別支援学校における新たな指導体制の導入	
寄宿舎を活用した自立生活訓練等	
医療等と連携した発達障害児への教育支援モデルの研究	
特別支援教室モデル事業	
ク 聴覚障害特別支援学校における情報機器を活用した教育の推進	61,063 千円
ケ 都立学校 I C T 計画	291,108 千円
コ 自律的な学校経営の確立	1,165,752 千円
自律経営推進予算	
サ 都立学校の環境対策	48,109 千円
シ 災害時帰宅困難者支援	5,808 千円
ス 被災児童・生徒就学援助事業	656 千円
セ 特別支援学校就学支援金	2,181 千円
ソ 校舎等維持補修費	164,002 千円
建物 延 568,857㎡	
タ その他学校管理運営費	2,816,479 千円
2 就学奨励費	1,214,072 千円
(1) 就学奨励費等（国庫補助事業）	1,171,154 千円
教科書費ほか 13項目	
(2) 就学奨励費等（都単独事業）	41,442 千円
校外活動等参加費、補助教材費等	
(3) 被災児童・生徒等特別支援教育就学奨励事業	1,476 千円

科 目	平成26年度予算額	平成25年度予算額	増 (△) 減
福 利 厚 生 費	1,707,000 千円	1,711,000 千円	△ 4,000 千円

1 厚生費 471,924 千円

(1) 公立学校共済組合東京都負担金 342,689 千円

(2) 三楽病院運営費補助 129,235 千円

2 住宅管理費 378,056 千円

教職員住宅の維持管理

世帯用 687戸

単身用 43戸

計 730戸

3 教職員住宅建設費 857,020 千円

(1) 教職員住宅の建設 8,339 千円

(2) 教職員住宅の賃貸借契約に伴う元利金等の支払 848,681 千円

科 目	平成26年度予算額	平成25年度予算額	増 (△) 減
退職手当及年金費	59,045,000 千円	62,263,000 千円	△ 3,218,000 千円

1 恩給費 244,133 千円

公立学校教職員の恩給費

(1) 恩給及び退職年金 239,831 千円

普通恩給 39人

扶助料 139人

退隠料 5人

遺族扶助料 5人

(2) 事務費 4,302 千円

2 退職費 58,800,867 千円

教育委員会事務局職員及び公立学校教職員の退職手当等

(1) 退職手当 58,795,136 千円

ア 普通退職 3,704人 3,260,945 千円

イ 定年等退職 55,534,191 千円

(ア) 定年退職 39,907,634 千円

幹部 334人

一般 1,338人

(イ) 勸奨退職 14,516,451 千円

幹部 27人

一般 536人

(ウ) 死傷病等退職 1,110,106 千円

幹部 6人

一般 51人

(2) 事務費 5,731 千円

科 目	平成26年度予算額	平成25年度予算額	増 (△) 減
教 育 指 導 奨 励 費	9,799,608 千円	7,881,000 千円	1,918,608 千円

1 管理費 973,251 千円

指導部・各事業所の人件費、その他職員関係費

指導部	47人
教職員研修センター	24人
教育相談センター	15人
計	86人
定数外	4人

2 指導研修費 8,348,207 千円

(債務負担行為限度額 321,805 千円)

(1) 国際理解教育の推進 933,888 千円

ア 外国人英語等教育補助員 411,881 千円

イ 英語等指導助手（外国青年招致事業） 522,007 千円

(2) 都立高等学校海外留学等支援事業 519,761 千円

次世代リーダー育成道場

(債務負担行為限度額 321,805 千円)

(3) JICAと連携した国際貢献人材の育成 9,125 千円

(4) 英語科教員の海外派遣研修 400,215 千円

(5) 英語教育の推進 20,000 千円

(6) 児童・生徒の「確かな学力」の定着と伸長 68,566 千円

ア 児童・生徒の学力向上を図るための調査等 42,916 千円

イ 学力向上パートナーシップ事業 20,000 千円

ウ 東京ベーシック・ドリルの内容徹底に向けた取組 2,700 千円

エ 学力調査問題類似の反復用教材の作成 2,950 千円

(7) 「都立高校学カスタンダード」活用事業 20,090 千円

(8) 都立高等学校学力向上開拓推進事業 43,435 千円

(9) 言語能力の向上 130,062 千円

(10) 理数教育の推進 66,848 千円

(11) 防災教育の充実 82,810 千円

(12) 平成26年度全国高等学校総合体育大会の開催 968,058 千円

(13) オリンピック教育の推進 217,560 千円

(14) 体力向上施策の推進 145,601 千円

(15) 都立学校等における部活動指導の充実 151,762 千円

(16) 部活動による競技力の向上	40,000 千円
(17) いじめ総合対策推進事業	24,529 千円
(18) 児童・生徒の健全育成	3,379,014 千円
スクールカウンセラーの配置	
全公立小中学校	
全都立高等学校	
(19) スクールソーシャルワーカー活用事業	69,750 千円
(20) 学校と家庭の連携推進事業	93,100 千円
(21) インターネット・携帯ネットの適正な利用に関する啓発・指導	26,062 千円
(22) 情報活用能力向上推進事業	20,000 千円
(23) 問題行動対策事業	29,462 千円
(24) 教科「奉仕」・キャリア教育・道德教育を一体化した新教科の設置	6,130 千円
(25) 人権教育	32,963 千円
(26) 体罰の根絶に向けた取組の推進	31,497 千円
(27) ものづくり人材育成の推進	20,227 千円
ア 小中学生ものづくり教育の展開	8,242 千円
イ ものづくり人材育成のための教育プログラムの実施	8,732 千円
ウ 専門高校教員の指導力の向上	3,253 千円
(28) 学校教育指導等	288,495 千円
(29) 外国人児童・生徒対応事業	18,384 千円
(30) 特別支援教育推進計画に基づく教育内容の充実	15,377 千円
(31) 教科用図書採択及び無償給与事務	12,216 千円
(32) 副読本の作成等	31,075 千円
(33) 学校問題解決事業	19,648 千円
(34) 教員の資質・能力の向上	346,707 千円
ア 教職員研修センターにおける研修の実施	183,309 千円
若手教員育成研修、10年経験者研修、	
教育管理職等研修、専門研修等	
イ 調査研究等	32,455 千円
ウ 都立学校ICT計画と連携した研修・授業支援事業	6,628 千円
エ 東京教師道場	95,470 千円
オ 教職大学院派遣研修	27,717 千円
カ 特別支援教育コーディネーター育成研修	1,128 千円
(35) 東京教師養成塾の運営	65,790 千円

3 指導施設管理費	478,150 千円
(1) 教職員研修センターの管理運営	296,782 千円
(2) 教育相談センターの管理運営	181,368 千円
ア 管理運営	180,218 千円
イ 教育相談体制の充実	1,150 千円

科 目	平成26年度予算額	平成25年度予算額	増 (△) 減
社 会 教 育 費	7,406,000 千円	7,283,000 千円	123,000 千円

1 管理費 1,412,685 千円

地域教育支援部・各事業所の人件費、その他職員関係費

地域教育支援部 52人

図書館 102人

計 154人

定数外 1人

2 社会教育振興費 2,046,823 千円

(1) 生涯学習審議会等 12,767 千円

ア 生涯学習審議会 7,086 千円

委員 25人

定例会 年 4回

イ 文化財保護審議会 3,592 千円

委員 20人

会議 年 8回

ウ 生涯学習の推進 2,089 千円

(2) 社会教育の指導及び普及 17,199 千円

(3) 社会教育関係職員研修等 4,810 千円

(4) 社会教育活動助成等 37,064 千円

(5) 都立学校公開講座 94,632 千円

(6) 人権学習 12,257 千円

(7) 生涯学習情報システムの運用 4,608 千円

(8) 都立学校施設の開放 21,625 千円

学習・文化施設 34校

体育施設 全校

(9) 「心の東京革命」教育推進事業 2,061 千円

親子ふれあい教室

(「東京都教育の日」推進事業)

(10) 地域教育連携推進事業等	139,299 千円
(11) 乳幼児期からの子供の教育支援プロジェクト	14,828 千円
(12) 地域における家庭教育支援基盤形成事業	14,624 千円
(13) 放課後子供教室推進事業	1,614,164 千円
(14) 都立特別支援学校放課後等活動支援推進事業	1,863 千円
(15) 企業・NPOと連携した社会的・職業的自立支援事業	40,981 千円
(16) 企業等による体験型講座	14,041 千円
 3 文化財保護費	 993,155 千円
(1) 文化財の保護管理	85,434 千円
ア 文化財管理	55,740 千円
イ 文化財の管理公開謝礼	29,694 千円
(2) 文化財調査	12,068 千円
ア 指定及び解除調査	5,858 千円
イ 特別調査	6,210 千円
(3) 文化財保存助成	583,119 千円
国指定42件、都指定34件	
(4) 民俗芸能次世代育成事業	2,000 千円
(5) 文化財保護思想の普及	41,061 千円
文化財ウィーク	
文化財情報の外国人旅行者への提供	
(6) 埋蔵文化財緊急発掘調査補助等	80,753 千円
(7) 銃砲刀剣類登録	13,943 千円
(8) 指定管理者による埋蔵文化財調査センターの管理	101,824 千円
(9) 文化財事業	72,953 千円
 4 社会教育施設管理費	 2,953,337 千円
	(債務負担行為限度額 4,893,785 千円)
(1) 青少年社会教育施設の運営等	1,535,873 千円
	(債務負担行為限度額 4,893,785 千円)
東京スポーツ文化館	
高尾の森わくわくビレッジ	
(2) 図書館の管理運営等	1,254,803 千円
(3) 多摩社会教育会館の管理運営	162,661 千円

科 目	平成26年度予算額	平成25年度予算額	増 (△) 減
施 設 整 備 費	35,935,000 千円	38,962,000 千円	△ 3,027,000 千円

- 1 都立学校整備費 34,687,825 千円
(債務負担行為限度額 20,635,064 千円)
- (1) 新しいタイプの高等学校建設等 591,779 千円
建設 2校
(多摩科学技術高等学校、大泉高等学校・大泉高等学校附属中学校)
- (2) 特別支援学校再編に伴う施設整備 6,260,008 千円
(債務負担行為限度額 9,963,872 千円)
- 新規 1校
(東部地区学園特別支援学校 (仮称))
- 継続 3校
(江東地区第二養護学校 (仮称) 、青山特別支援学校、鹿本学園)
- 準備 4校
(南花畑学園特別支援学校 (仮称) 、臨海地区特別支援学校 (仮称) 、
王子地区特別支援学校 (仮称) 、光明学園特別支援学校 (仮称))
- (3) 特別支援学校の普通教室確保 1,743,283 千円
(債務負担行為限度額 3,078,189 千円)
- 新規 1校
(小金井特別支援学校)
- 継続 2校
(王子第二特別支援学校、高島特別支援学校)
- 準備 7校
(八王子特別支援学校、七生特別支援学校、武蔵台学園、
水元特別支援学校、矢口特別支援学校、町田の丘学園、
墨田特別支援学校)

(4) 都立学校校舎等の増改築	19,339,532 千円
(債務負担行為限度額)	7,538,083 千円)
ア 高等学校老朽校舎改築	8,609,014 千円
(債務負担行為限度額)	5,133,178 千円)
新規 1校 (新島高等学校)	
継続 6校 (鷺宮高等学校、練馬工業高等学校、南葛飾高等学校、 第五商業高等学校、第三商業高等学校、昭和高等学校)	
準備 9校 (板橋高等学校、江北高等学校、神代高等学校、 千歳丘高等学校、東村山高等学校、中野工業高等学校、 第四商業高等学校、井草高等学校、大島海洋国際高等学校)	
イ 都立学校大規模改修	7,195,886 千円
(債務負担行為限度額)	1,905,198 千円)
継続 7校 (日比谷高等学校、足立高等学校、小岩高等学校、保谷高等学校、 小笠原高等学校、八王子北高等学校、小金井北高等学校)	
準備 4校 (小平南高等学校、日野台高等学校、城東高等学校、篠崎高等学校)	
ウ 都立学校校舎の改修等	3,534,632 千円
(債務負担行為限度額)	499,707 千円)
(5) 都立学校の環境対策	538,080 千円
(6) エレベーターの閉じ込め防止対策	184,645 千円
(債務負担行為限度額)	54,920 千円)
(7) 都立学校の非構造部材耐震化事業	992,798 千円
(8) 都立学校用地の取得	5,037,700 千円
中野工業高等学校	
武蔵丘高等学校	

2	社会教育施設整備費	1,120,898 千円
	(債務負担行為限度額)	4,509,624 千円)
(1)	都立多摩図書館の移転改築に伴う施設整備	1,106,159 千円
	(債務負担行為限度額)	4,509,624 千円)
(2)	その他社会教育施設の施設整備	14,739 千円
3	諸施設整備費	126,277 千円
(1)	教職員研修センターの整備	102,200 千円
(2)	旧前田侯爵邸の保存整備	24,077 千円